

9月定例会

平成22年度 9月補正予算 41億6792万7千円を原案可決

新西クリーンセンター 整備 本格化へ

平成22年第5回定例会が、9月3日の開会から25日間にわたって開催され、9月27日に閉会しました。

開会日には、市長から予算案等の提案説明がなされ、9月9・10日に6人の議員が代表質問を、また、13・14・15日には10人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論がなされました。 ついで、16・17・21日には6常任委員会が

開かれ、本会議で付託された議案や請願などの慎重な審査が行われました。

その結果、議案17件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。

また、認定2件については継続審議、意見書案1件については原案のとおり可決、さらに請願2件については、採択1件、継続審議1件の議決結果となりました。

議場で楽しみませんか♪ 参加者募集!

松山市議会では、より一層開かれた市議会を目指して、議場を利用した講演や軽音楽の演奏などを楽しんでいただく「今、議場がおもしろい」を開催します。この機会にぜひ議場へ足を運んでいただき、市議会に興味と親しみを持っていただければ幸いです。

皆様のご応募をお待ちしています!



芸乃虎や志 さん

日時 平成22年11月13日(土) 午後1時～午後3時 ※開場は午後0時30分

場所 松山市役所別館5階 松山市議会 本会議場 (本館北隣)

内容 ○講演 「笑いの力」 芸乃虎や志 さん (医師で日本笑い学会四国支部代表) ○楽器演奏 ・津軽三味線・和太鼓 だんだん ・アンサンブルさくら

募集人数 160名程度 (先着順)

応募方法 電話にてご応募ください。(平日の午前8時30分～午後5時) なお、小学生以下の方は保護者同伴をお願いします。また、定員になり次第締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。

応募先 松山市議会事務局 TEL948-6650・6652

その他 参加は無料ですが、入場には整理券が必要となります。申込受付後、順次発送いたしますので、当日必ずお持ちください。



津軽三味線・和太鼓 だんだん



アンサンブルさくら

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

新西クリーンセンターの整備

平成25年度からの稼働に向け、国から交付金の増額内示があったことから、ごみを焼却するためのフロント設備の工事を実施します。

小中学校校舎の耐震化

災害時の避難場所ともなる中学校校舎の耐震性を確保するため、耐震補強工事を行います。

太陽光発電設備の設置

学校施設への太陽光発電設備の設置工事を実施します。

(仮称)北条学校給食共同調理場の建設

北条地区の児童・生徒に給食を提供できる規模の新たな共同調理場を建設します。今年度は用地選定に伴う調査等を行います。

観光交流事業

正岡子規やスペシャルドラマ「坂の上の雲」ゆかりの地におけるイベント、観光俳句ポストの県外設置等を実施し、俳句のまち松山をPRするウオーキングイベント等を開催します。

台北市での観光物産PRイベント

台北市松山区と本市の交流拡大及び台湾からの誘客促進を図るため、台北市庁舎ロビー等において本市観光物産PRイベントを実施します。

テレワーク業務の創出・育成

就労困難者の雇用機会の創出・定着等を目指し、テレワーク業務を発注する事業所に対し発注奨励金を支給するとともに、就労困難者を在宅ワーカーとして雇用した事業所に就労奨励金を支給します。

意見書

総務省四国総合通信局の松山市への存続に関する意見書

四国総合通信局の庁舎が本市から移転することになれば、四国総合通信局を核として発展してきた本市の情報通信分野や地域経済に甚大な影響を及ぼすこととなる。長年にわたり積み重ねた成果や役割、地元への定着度なども考慮し、本市に存続するよう国に要望する。

7月臨時会

松山市水源の森基金条例を一部改正へ

平成22年第4回臨時会が7月23日に開催されました。補正予算、水源の森基金条例の一部改正について、水資源対策特別委員会において審議がなされ否決されましたが、本会議で原案可決されました。

◎松山市水源の森基金条例の一部改正

黒瀬ダム水源地域を含めた加茂川流域との交流の促進事業を行うことで、相互の理解を深めるとともに、水源確保が実現した場合には、かん養林整備事業等の実施が可能となるよう、「松山市水源の森基金条例」の一部改正議案と合わせ、「松山市水源の森基金」に新たに1億円を積み立てる一般会計補正予算案を提出したものです。

【改正後条文】

第1条 水道水を将来にわたり安定的に確保することを目的に、本市の水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資するため、松山市水源の森基金(以下「基金」という。)を設置する。

※下線部分が新たに追加されました。

代表質問

丹生谷 利和 議員 (公明党議員団)

宇野 浩 議員 (松山維新の会)



中村市政3期の 総括について

問 市長は、新鮮な発想と卓越した行政手腕を発揮し、大胆な行政改革を実行され、本市の財政は健全な状況を堅持している。また、本市の将来像として「憧れ誇り日本一のまち松山」を掲げ、その実現に向け市長が提唱した「坂の上の雲」を軸とした21世紀のまちづくりは、全国に例がなく知恵と工夫によるまちづくりと評価する。これまで3期の取り組みをどのように総括するのか伺いたい。

答 市長に就任して以来、「みんなで作ろう、みんなの松山」をスローガンに、知恵と工夫と市民参加により、市政にまい進してきた。松山を愛し、今以上に誇れるまちにしたいとの願いから、様々な事業を展開し、ふるさとに寄せる熱い想いと、政治家にとって最も大切である「公約の実現」にこだわり続けてきた。その評価については、市民の皆様は判断を委ねるべきと考える。

愚陀佛庵の復元の 見通しについて

問 愚陀佛庵は、本年7月12日早朝に松山を襲った集中豪雨に伴う土砂災害により倒壊したが、俳句の活動拠点となる灯のひとつが消えたようで非常に寂しく、本市の観光振興の観点から

も残念でならない。少しでも早い復元を期待するが、今後の見通しはどうか。

答 愚陀佛庵の復元場所やその方法、スケジュール、実施主体等について「愚陀佛庵復元検討連絡会議」で検討することとしており、可能な限り早期に復元できるよう県と協議を進めていきたい。



(その他の質問事項)
地域医療体制、(仮称)北条共同調理場建設、公共下水道事業、公職選挙法



環境配慮契約法に 対する本市の対応は

問 価格以外に温室ガス排出削減も考慮するように定めた国や自治体における環境配慮契約法の利点として、価格に環境性能を含めた総合的な評価によって、コストと環境負荷低減のバランスが得られることや粗悪な製品の排除、また、事業者が環境に配慮することによる社会への波及効果などが挙げられる。そこで、本市での同法に沿った契約方針、基本方針等について伺いたい。

答 環境配慮契約法は、地方公共団体等に対しては努力義務になっており、本市では、同法に基づく基本方針は策定していないが、「松山市環境総合計画」における「松山市環境対策実行計画」や「松山市環境まちづくり推進マニュアル」を策定し、環境に配慮した事業展開に努めている。今後は、24年に改定予定の次期環境総合計画等にその趣旨を盛り込むなど、対応したい。

地域に合った 浸水被害の軽減策を

問 近年、ゲリラ豪雨が頻発する中、本市においても浸水場所などが変化していると思われる。本市の浸水地区では水防協力委託業者8社に土のう積み等を委託しているものの、排水ポンプは常備されていないのが現状である。そこで、地域の実情に合った規模の排水ポンプの常設や、地域の自主防災組織と連携した、被害軽減に向けての体系・制度が構築できないのか問う。

答 市内各地で浸水被害が多発した場合、消防隊や消防団のみでは対応できないことが想定され、町内会や自主防災組織の自助・共助による活動が、浸水被害の軽減に繋がっている。今後は、本市が所有している排水ポンプの地域への配備を含めた浸水被害の軽減策について検討したい。



(その他の質問事項)
民主党政権、財政問題、雇用対策、医療観光、学校施設

松岡 芳生 議員 (新風・民主連合)

川本 光明 議員 (自民党議員団)



黒瀬ダムからの 分水について

問 えひめ地域再生戦略研究会が松山分水を不要と提言したが、黒瀬ダムからの分水が一番経済的で安定的であると結論付けた根拠はどこにあるのか。

料金に与える影響は、財源として国庫補助金も想定し、支払い利息や減価償却費、維持管理費などを勘案し試算した結果、1立方メートルの水をつくるのに必要なコストは約140円から160円であり、水道料金は約10%から15%程度の上昇にとどまると考えられている。



既存水源の 取り扱い等について

問 新規水源開発量の推計では、簡易水道、専用水道、上水道人口へ統合することを前提としているが、既存水源の取り扱いや具体的な統合手法について問う。

答 簡易水道等の水源は、取水量の少ない小規模施設が市内一円に多数点在し、これらを活用すると、浄水処理などの設備に係る費用が膨大となり、水道事業経営の観点から合理的でないと判断している。ただし、久谷地区の簡易水道の水源は、一定地域に集中し規模も比較的大きいことから、将来も活用しながら統合する方向で検討している。他の簡易水道は、新規水源確保の見通しが立った段階で上水道第5次拡張事業に着手し、統合、拡張を進める予定である。



大規模事業に係る 本市の負担は

問 新西クリーンセンター建設事業、松山外環状線、JR松山駅周辺整備事業及び松山分水の個々の事業費と総額の予測並びに国・県・市の事業負担を問う。

答 新西クリーンセンター建設事業、松山外環状線、JR松山駅周辺整備事業及び松山分水事業は約350億円から420億円の試算であり、4事業の国県を合わせた事業総額は約2460億から2530億円規模で、そのうち本市事業分は約1030億から1100億円となる。



水問題きめ細かく説明を

問 水資源対策への取り組みについて、今一度、原点に返り、よりきめ細かい丁寧な説明をするべきではないか。

答 水資源対策への取り組みは、検討段階から公開で行うことを基本とし、議会をはじめ市民の皆様へできる限りの情報提供や丁寧な説明に努めている。節目には広報紙やホームページ、報道機関等を通じて情報を公開するとともに、市民からの要望があれば、わいわいトークを活用し、直接現場に向き説明もしており、今後も、正確な情報の提供に努め、説明責任を果たしていきたい。

(その他の質問事項)
お堀の水質浄化、違法駐輪対策、放置竹林対策地域の拡大、都市整備・開発

代表質問

武井 多佳子 議員 (ネットワーク市民の窓)

小崎 愛子 議員 (共産党議員団)



市民に分かりやすい 財政計画の策定を

問 「健全な財政運営のガイドライン」に沿って中長期的な財政の健全化に努めるとの説明だけでは、市民に本市の財政状況の厳しさが伝わりにくい。策定されたようとしている第6次総合計画を、財政的根拠に基づき総合計画にするためにも、必要な経費、今後増えるであろう経費を算出し、中長期の財政計画を示すべきであるが、その見解を問う。

答 市民には、年2回、過去からの推移を交えた本市の財政状況を公表している。そ

の中で厳しい状況下でもなお健全性を保っていること、常に中長期的な視野で財政運営を行っていることを示しており、今後も市民にとってより分かりやすい財政状況の公表に努めたい。

子宮頸がんワクチン 正しい理解のもとに

問 昨年厚生労働省で承認された子宮頸がんワクチンについて、全国ではワクチン接種に対し公費助成を始めた自治体もあり、国も来年度の予算に組み込むことが検討されている。公費助成を行うことは、行政責任が問われるが、市民が正しい理解のもとに接種を判断してもらえよう十分な情報提供を行うことが肝要と考える。市としては今後どのように情報提供に取り組んでいくのか。

答 子宮頸がん予防の普及啓発に向け、ヒトパピローマウイルス(HPV)と子宮頸がんとの関係性やワクチンの有効性とその限界、がん検診の重要性等について、正確で分かりやすい情報を提供するため、市ホームページやイベントでのチラシ・冊子の配布など、機会あるごとに情報提供を行いたいと考えている。



(その他の質問事項)

非常勤の行政委員の報酬、特別職の秘書の配置、坂の上の雲のまちづくり、管理職への女性の登用、ペットボトルの分別回収、(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業、中央浄化センターの火災事故



高齢者等の安心 ネットワークの強化は

問 川口市では、体の不自由な高齢者等を対象に、家庭ごみの戸別収集を実施している。戸別収集とあわせ安否確認を行うことにより、行政による見守り支援体制も強化されている。本市では、地域で高齢者を支える安心ネットワークを強化するためにどう取り組んでいるのか。

答 地域コミュニティのつながりを強める「ふれあい・いきいきサロン事業」や、自

主防災組織等の地域力を生かした「災害時要援護者支援対策事業」を実施するほか、一部地域では、「福祉マップ」を地域住民自らが助け合う仕組みづくりとして有効に活用している。また、地域で高齢者を支える安心ネットワークづくりについては、他市の事例も参考に研究していきたい。

北条地域の学校給食 自校方式を残しては

問 北条地域では、学校行事として、もち米の田植え体験、稲刈り、収穫米を使っの餅つき等を行っている。JAや自治組織と協力し、学校給食を活用して地産地消に取り組んでいるのかと考える。そこで、北条学校給食共同調理場の建設が予定されているが、地産地消推進モデルとして、自校方式を残すよう再検討してはどうか。

答 現在、味生・三津浜・久米共同調理場において、地元生産者を中心とした地産地消の推進を行っている。また、子どもを対象とした農業体験を実施するなど、公民館やJAとの協働体制は、共同調理場でも十分可能であることから、北条地域においても、共同調理場方式のメリットを生かし、学校給食の推進を図っていき



(その他の質問事項)

介護保険、公立保育所運営委託、新西クリーンセンター、ペットボトルの分別収集

一般質問

猪野 由紀久 議員 (自民党議員団)



(仮称)北条学校給食共同調理場 建設の経緯及び今後の計画は

問 北条北中学校改築に伴い、給食調理場を自校方式から共同調理場方式に変更するため、その建設用地選定に関わる調査の予算が計上されている。(仮称)北条学校給食共同調理場の建設に至った経緯及び今後の計画はどうか。

答 経緯については、北条北中学校の耐震化事業を機に、北条地区9校

大亀 泰彦 議員 (松山維新の会)



新政権の地域主権 改革1年目の評価を

問 新政権における「地域主権改革」の当面の目標として、具体的にまとめられた「地域主権戦略大綱」では、「明治以来の中央集権体質から脱却し、国と地方が対等の立場で対話できる新たなパートナーシップの関係構築し、地域住民が自らの判断と責任で地域の諸問題に取り組みめるようにする改革を目指す」としているが、地域主権改革1年目の取り組み

について、市長の見解を問う。

答 「地域主権戦略大綱」は地域主権を推進していく積極姿勢が表れたものと一定の評価をしている。しかしながら、権限委譲実施に至るプロセス等が不透明であったり、一括交付金については、原案の明記が削られるなど、地方の自由度が本増すのか疑念を持っている。今後は地域主権改革3法案の成立を最優先し、地方行政に深く関わる重要な案件は、一刻も早く「国と地方の協議の場」で議論されることを望みたい。

運動会の開催時期の 見直しについて

問 本市の小・中学校の運動会開催時期は9月に集中しており、9月以外の開催は、

わずか3カ所である。関東地方では5月に開催しており、その理由として、暑さ対策と地域を含む行事の分散化が挙げられる。そこで、開催時期の見直しについて、教育委員会として柔軟な対応はできないのか問う。



答 例えば5月開催にした場合、熱中症の予防や過密な行事が緩和できるが、9月に比べ強い紫外線、修学旅行や市総合体育大会の日程が重なるなど、その他様々な課題が挙げられる。開催時期は、学校・地域の実情を考慮し、教務主任会等の検討結果を踏まえ、総合的に判断するよう働きかけたい。

(その他の質問事項)

市町村合併、生活保護、スポーツ

考えるがどうか。

(その他の質問事項)

12月からスペシャルドラマ「坂の上の雲」第2部の放送等により、多くの来館者が見込まれるため、子規記念博物館、坂の上の雲ミュージアムともに年末年始を含め、11月から1月までの3カ月間、無休で開館する。今後、開館時間の延長や臨時開館日の設定については、観光客のニーズや費用対効果等を総合的に検証する中で研究していきたい。

子規記念博物館等の 開館時間の延長を

問 観光で夕方に松山を訪れる方や道後に宿泊される方のために子規記念博物館、坂の上の雲ミュージアムの開館時間の延長及び休館日を再考すべきと



(その他の質問事項) 経済対策

一般質問

友近 正 議員 (新風・民主連合)

小林 宮子 議員 (公明党議員団)



性同一性障がいへの 取り組みは

問 からだの性とこころの性が一致しない性同一性障がいの人は、誰にも相談できず一人で悩んでいる場合が多い。市としてもこの障がいへの理解を啓発し、相談できる窓口の設置やアドバイスできる取り組みが必要と考える。そこで、市のホームページに相談窓口のお知らせコーナーを設けてはどうか。



答 性同一性障がいを含む性的マイノリティについては、正しい理解や認識を深める必要があると考えており、現在、人権啓発課、市民相談窓口、男女共同参画推進センター(コムズ)を通じて、法務局やNPOで相談に応じている。ホームページに相談窓口のお知らせコーナーを設けることについては、人権問題全般に関する相談窓口を載せたリーフレットを作成配布しており、この充実を含め検討していきたい。

保育ママについて

問 保育ママは資格要件が緩和され、研修を受ければ認定されることとなった。認定者により市有施設の一部を活用し、低年齢児を家庭的な雰囲気保育できるような制度設計と保育

答 ママ養成講座の開設に取り組むべきと考えるがどうか。

本市では、子育てに関心のある市民対象に講習を行い、学校の送り迎えや自宅での預かり等を望む保護者の支援にあたるファミリーサポートセンター事業や保育園や児童館などで育児に関する相談やサークル活動の支援等を行う地域子育て支援拠点事業を展開している。今後も次代を担う子どもたちを社会全体で健やかに育ていくため、家庭的保育事業や子育て支援の推進に積極的に取り組んでいきたい。



(その他の質問事項)

健康支援、市民の安心安全、住宅、市営駐輪場、仕事・財政の「みえる化」



水 問 題 市民による判断を

問 松山分水は市民にとって最も重要な問題である。分水事業には高額な費用が見込まれ、市民に多額の負担を要するようになることから、次の市長選挙の争点の一つとして、市民に判断してもらってはどうか。

答 水問題は、市民の生命に関わる問題であり、最重要課題の一つである。市民が市長を選ぶにあたっては、候補者のまちづくりに対するビジョンや行



動力、人となりなどを総合的に考慮した上で、自分たちのまちの将来を託すのにふさわしいリーダーを選ぶものとする。

市内業者の救済を

問 不況が続く中、本市においても倒産や廃業に追い込まれる業者が後を絶たないが、最低制限価格を引き上げることにより、市内業者を救済する必要があると思われる。市としてどのような方策で市内業者を救済すべきと考えるか。

答 昨今の建設産業を取り巻く経営環境の厳しい中、本市では公共調達原則である「安価の良質」という趣旨を踏まえ、昨年10月に最低制限価格及び調査基準価格の設定範囲を引き上げた。市内業者の支援については、「下請セーフティネット制度」に加え、「地域建設業経営強化融資制度」の導入を図り、事業内容に応じ優先的に発注を行うなど、受注機会の拡大に努めている。



(その他の質問事項)

観光行政、水道管路の震災対策、クリプトスポリジウム対策

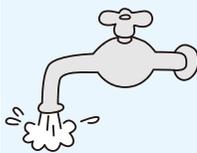
宮内 智矢 議員 (共産党議員団)

梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)



分水 問 題 市民目線で考えて

問 420億円を使って松山分水を行い、大幅に水道料金が上がっても湧水時にふんだんに水を使えるような都市にするのか、あるいは、最小限のお金で湧水時に断水しない程度の水を確保すれば充分なのか。市民目線で考えれば、断水しない程度の水が確保できていれば、節水意識を持ちながらの生活を嫌がる人は少ないと思うがどうか。



答 これまで水資源対策の取り組みは、検討段階から公開で行い、議会や市民に対して限りの情報提供や丁寧な説明に努めてきた。こうした積み重ねや19年から3年連続で湧水に見舞われたことで、第3の水源の確保を願う32万人の署名が本市に届けられたこともあり、第3の水源の確保が必要と認識している。

答 対象者数や運賃等、試算にあたっての設定条件や事業実施方法の違いなどにより金額に差が出たと考えられるが、いずれにしても多額の経費を要することに変わりはない。したがって、3年間の時限付事業として行うことは、現在の厳しい財政状況では困難であり、実施は考えていない。



(その他の質問事項)

第3回定例会における水資源担当部長の答弁、平和行政の推進



40代、50代に向けた 雇用 支 援 策 を

問 職場の突然の廃業や強引なリストラなどで職を失った40代、50代の世代は、働く意欲があっても年齢だけで判断され、面接を受けることも難しい。40代、50代を対象とした専用の就職セミナーの開催や、経営者への啓発活動など、特別な支援を行う考えはないか。

答 地域雇用創造推進事業においては、30代から50代の利用者を中心となっており、

各種セミナーへの受講機会を増やすよう重点的に支援を行う方向である。また求人開拓、経営者への啓発活動については、各種就職支援機関との連携も強化しながら、今後70年代を問わず総合的に雇用対策に取り組むみたいと考えている。



NPOを支援する 融資制度の創設を

問 NPOは社会や地域の問題を解決するうえで、必要な政策提言を行うなど、社会的役割が非常に高いと考えるが、資金面での苦勞が絶えず、新たな事業も断念せざるを得ない状況が生まれている。そこで、本市においてもNPO向け融資制度の創設など制度の充実が求められるが、

答 NPOは社会や地域の問題を解決するうえで、必要な政策提言を行うなど、社会的役割が非常に高いと考えるが、資金面での苦勞が絶えず、新たな事業も断念せざるを得ない状況が生まれている。そこで、本市においてもNPO向け融資制度の創設など制度の充実が求められるが、

答 本市では「松山市民活動推進基金」を設置し市民活動団体に対する助成を行っている。本制度は、立ち上がり期、成熟初期の活動を財政的に援助するもので、NPOの育成に大きな役割を果たしている。助成制度は、本市以外にも、県、各種団体、金融機関等でも多く設置されており「まっつやまNPOサポートセンター」を通じ各NPOに情報を提供している。まずは、既存の制度を有効に活用すべきと考えており、現時点では新たな融資制度の創設は予定していない。

(その他の質問事項)

帝人ポリエスチル部門閉鎖に伴う下請け関連企業への影響と対策、地域雇用創造計画の現状、地域経済振興と「まちづくり」、水問題

一般質問

原 俊司 議員 (自民党議員団)

渡部 克彦 議員 (松山維新の会)



新規水源の必要性に対する理解が得られるか

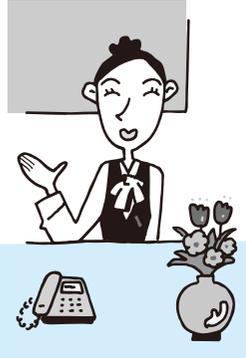
問 本市が主張する県を交えた「加茂川水系における水資源の活用を話し合う協議会」が設置されることになり、松山分水論議は今後どう進展していくのか、市民の関心は大きい。現在、市議会を二分した議論が交わされる中、新規水源の必要量を、平成6年の渇水時でも枯れなかった簡易水道を利用する世帯も給水人口に含めた計算方法で算出しているが、これが必要量といえるのか、見解を問う。

答 簡易水道等の上水道への統合等は、生活環境の改善や公衆衛生の確保だけでなく、地震などの災害に対する備えを強化するもので市民に対し等しく公平にサービスを提供するため、未給水地区等を解消することは、当然の責務であり、市民の理解は十分に得られると考えている。また、協議会では、加茂川流域の状況など客観的なデータに基づく協議の過程で西条市の方々の理解も深まるものと考えている。

契約更新の設置を

問 設計変更に伴う契約変更は、特に追加予算が必要となる場合、立場的に弱い業者が担当課に強く要望できない。その場合の仲介役としての契約課に相談窓口を設置してはどうか。

答 設計変更に当たっては、適正な契約変更の履行の確保に努めているが、一部において契約変更に至るまでの過程で、十分な合意形成が図れなかった事例も見受けられる。これに対し、相談窓口を設置するのではなく、国が設置している「設計変更協議会」について、今後、調査研究していきたい。



その他の質問事項
商店街振興、産業振興と都市計画及び再開発事業推進の必要性、障害児(者)支援策、子宮頸がん



待機児童数の年齢別状況は

問 待機児童数は今後も不況による共働き世帯の増加などにより、さらに増えていくことが予想される。だれもが安心して子どもを預け、働くことができる社会を構築するために待機児童の増加に対し速効性のある対応が重要である。そこで、本市の年齢別待機児童数の状況について伺いたい。



答 国の基準による本市の待機児童数は、4月1日現在で37人となっているが、これに求職中の方や入所できる保育所がありながら特定の保育所を希望している方を含めると176人であり、9月1日現在では366人となっている。年齢別内訳は0歳児が38人、1歳児が135人、2歳児が91人、3歳児が62人、4歳児が22人、5歳児が16人、6歳児が2人となっている。

保育園の契約更新について

問 保育園運営業務の委託期間は3年間となっているが、保育園は児童・保育士・保護者の信頼関係のもとに成り立つ特殊な業務である。1期3年間で培った関係を揺るがす可能性のある選定方法は見直すべきであり、

公契約上のルールと保育業務の特殊性を両立させることが必要である。そこで、平井・堀江保育園の2期目の契約更新にどう取り組むのか。

答 保育園は、質の高い養護と教育の機能を備え、中・長期的な展望のもと、児童の発達過程に応じた保育を実施する中で、児童や保護者との信頼関係を築き上げていくことが求められる。こうした背景を踏まえ、平井・堀江保育園の契約更新にあたっては、「第三者評価」の結果等により現法人の運営状況を総合的に判断し、「良好である」と認められた場合は、非公募により、5年間の随意契約とするとしている。

その他の質問事項

松山市財政健全化判断比率、新西クリンセンター整備、運営事業

武田 浩一 議員 (民社クラブ)



ペットボトルの単独回収市民への周知啓発は

問 ペットボトルは資源価値が高く、リサイクル事業者も本市にあり、消費・分別排出・収集からリサイクルに至る資源の循環が地域内で構築できると期待する。本市では23年4月から、プラスチック容器包装とは別に、ペットボトルの単独回収を開始するが、その経緯と収集方法、市民への啓発について伺いたい。



答 経緯と収集方法については、市内の5地域で単独回収のモデル事業を実施し、その後のアンケートで約85%が肯定的な意見であったことから、現在のプラスチック容器包装とは別の日に月2回収集を行うこととした。啓発方法としては、広報紙やホームページでの周知のほか、地域説明会の開催、「ごみカレンダー」や「ごみ分別」はやわかり帳」を全戸配布する予定である。

災害・避難情報の収集伝達体制を問う

問 南海地震が発生した場合、最大震度は6弱と甚大な被害が予想される。また、台風や各地で多発しているゲリラ豪雨等も、対応の遅れが被害拡大につながる可能性がある。災害情報等を素早く的確に住民に伝えること

答 本市では、時間雨量、積算雨量、予測雨量、河川の水位や潮位、土砂災害の危険度情報、監視カメラによる河川状況等を災害対策本部で収集できる態勢を整えており、その情報をもとに、避難勧告等を防災行政無線や携帯電話のメールサービスで伝達するほか、震度5以上の地震発生時には「全国瞬時警報システム」により市内全域に速報することとしている。また、現地と本部を双方向で送信できるデジタル防災行政無線の整備により、情報収集・伝達機能が一段と強化されることを考えている。



福岡 玲子 議員 (公明党議員団)



子どもの読書活動の推進を

問 家庭において、家族みんなで本を読む「うちどく(家読)」が読書の新しいスタイルとして提唱され、取り組む自治体も多くなっているが、本市の読書計画への盛り込みや市独自のブックリストづくりについてどう考えているのか。

答 第一次まつやま子ども読書活動推進計画において、家庭での読書機会の充実をうたっており、第二次推進計画へ

も、「うちどく」の具体的な推進方法を盛り込む予定である。ブックリストについては、現在の幼児向け及び低学年向けの2種類に加えて、家庭での読書支援のため、松山市版ブックリストの作成を検討している。



DV被害者支援計画について

問 DV防止法が制定され、その認知度は高まりつつあるが、いまだDV被害が後を絶たない状況の中、本市では、DV被害者支援計画を今年度中に策定する予定である。そこで、その進捗状況及び策定のポイントについて伺いたい。

その他の質問事項

「坂の上の雲」フィールドミュージアム活動支援事業、国際交流等



答 松山市男女共同参画推進基本条例の今年度中の見直しに合わせ、DV対策に関する本市の計画を具体化するため、各課の職員で構成するワーキング会議を立ち上げ検討・協議を行っている。また、策定のポイントについては、被害者の立場に立った切れ目のない支援を行うため、これまでの周知・啓発に加え、相談窓口の設置や緊急時の安全確保、地域における自立支援など可能な限り計画に反映したい。

平成22年度第4回臨時会 議案等審議結果

議案番号	件 名	議決結果	議決月日
議 案 62	平成22年度松山市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	7.23
63	松山市水源の森基金条例の一部改正について		

平成22年度第5回定例会 議案等審議結果

議案番号	件 名	議決結果	議決月日
認 定 1	平成21年度松山市一般・特別会計決算の認定について	継続審議	
2	平成21年度松山市公営企業会計決算の認定について		
議 案 64	平成22年度松山市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	
65	平成22年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第1号)		
66	平成22年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		
67	松山市職員給与と条例等の一部改正について		
68	松山市消防手数料条例の一部改正について		
69	松山市火災予防条例の一部改正について		
70	松山市駐車場条例の一部改正について		
71	工事請負契約の締結について((仮称)三津浜地域交流センター新築主体その他工事)	同 意	9.27
72	工事請負契約の締結について(松山市公営住宅高砂団地新築主体工事)		
73	工事請負契約の変更について(松山外環状線中央公園高架橋(上り線)整備工事(上部工)(市国交第12号))	可 決	
74	市有自動車による交通事故の損害賠償額を和解により定めることについて		
75	旧慣による市有財産の使用廃止について		
76	市道路線の認定及び変更について	同 意	
77	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて		
78	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		
79	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同 意	
80	人権擁護委員候補者の推薦について		
意見書案 5	総務省四国総合通信局の松山市への存続に関する意見書について	原案可決	
選 挙 4	愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙	選 任	9.3

委員会審査

総務理財委員会

市有自動車による交通事故の損害賠償額を和解により定めることについて、市有自動車による交通事故の年間件数及び交通事故を防止するための職員への啓発等について、それぞれ質疑応答がなされました。

文教消防委員会

松山市消防手数料条例の一部改正、不登校対策総合推進事業、(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

市民福祉委員会

平井・堀江・道後・中須賀保育園運営委託、まつやまNPOサポートセンター運営管理事業、(仮称)三

環境下水委員会

津浜地域交流センター新築主体その他工事等について、それぞれ質疑応答がなされました。

都市企業委員会

新西クリーンセンター整備・運営事業、金物・ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル収集運搬及び選別保管委託事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

産業経済委員会

松山市駐車場条例の一部改正、工事請負契約の締結(松山市公営住宅高砂団地 新築主体工事)、今後増大する舗装の維持補修等について、それぞれ質疑応答がなされました。

討論



新西クリーンセンター整備・運営事業、(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業、図書館窓口等運営業務委託、公立保育所運営委託に反対
武井多佳子 議員(ネットワーク市民の窓)

(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業、公立保育所運営委託に賛成
宇野 浩 議員(松山維新の会)

新西クリーンセンター整備・運営事業、(仮称)北条学校給食共同調理場建設事業、図書館窓口等運営業務委託、公立保育所運営委託、松山中央公園多目的競技場選手宿舎等維持管理業務委託に反対
杉村 千栄 議員(共産党議員団)

総務省四国総合通信局の松山市への存続に関する意見書に反対
篠崎 英代 議員(ネットワーク市民の窓)

総務省四国総合通信局の松山市への存続に関する意見書に賛成
福岡 玲子 議員(公明党議員団)

12月定例会の開催日程(予定)

12月定例会は、12月10日(金)から12月27日(月)まで開催される予定です。正式な日程は、12月3日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。



- 12月10日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 12月15日(水) 本会議(一般質問)
- 12月16日(木) 本会議(一般質問)
- 12月17日(金) 本会議(一般質問)
- 12月20日(月) 委員会(都市企業・産業経済)
- 12月21日(火) 委員会(文教消防・環境下水)
- 12月22日(水) 委員会(市民福祉・総務理財)
- 12月24日(金) 委員会(予備日)
- 12月27日(月) 本会議(表決、閉会)

※時間はいずれも午前10時から(予定)

☆質問議員名は、12月9日(木)の議会ホームページ「12月定例会のご案内」欄に掲載します。

まつやま市議会だよりの点字版を差し上げます
「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、議会事務局議事調査課(☎948-6652)までご連絡ください。

請願

今回の定例会で付託された請願(採択)

- 子宮頸がんワクチンの公的助成による接種の実施について

(継続審議)

- 「葬祭場の建築等に関する指導要綱」の制定について

陳情

- 松山市水資源不足問題に対するゴミ収集リサイクル事業規模ならびに範囲を適正に是正し見直す事を求めることについて



西森 稲山 原田 見崎 小 和 司 三子 宏	候補者 人権擁護委員	真 高 亀 木 須 田 啓 武 明 壽 志	審査委員会委員 固定資産評価	安 藤 潔	公平委員会委員	越 智 由 紀 子	教育委員会委員	《9月定例会》 された方々 選任等を
---------------------------------	---------------	--------------------------------	-------------------	----------	---------	--------------	---------	--------------------------